



2023年3月16日

サミット株式会社

株式会社マルエツ

株式会社ヤオコー

株式会社ライフコーポレーション

『首都圏 SM 物流研究会』の発足について

首都圏に店舗を展開するスーパーマーケット4社は、「2024年問題」をはじめとする物流危機を回避し、地域の生活を支える社会インフラとしての責務を継続して果たすため、物流分野を各企業間の「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、各社の協力による物流効率化を研究する『首都圏 SM 物流研究会』を発足する。

1. 発足の背景

2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の上限が規制され、ドライバーの労働時間短縮や人手不足による貨物輸送量の低下が懸念される、いわゆる『2024年問題』や、ECの配送増加などによる物流需給のひっ迫から、食品物流は将来的に商品が運べなくなる可能性があると言われてしている。

食品スーパーマーケットを含む食品産業は、地域の社会インフラとして「生活者へ途切れることのない食品供給」を維持する為、持続可能な物流の構築が必要となっている。

2. 発足の経緯

日本スーパーマーケット協会の首都圏正副会長会社である4社は、2022年8月より「4社物流協議会」を立上げ、物流課題の解決に向けた議論を進めてきた。

その中で、この4社は首都圏に店舗・物流センター網を持ち、それぞれの立地も近接していることから、新たに『首都圏 SM 物流研究会』を発足し、企業間の壁を越えた物流の効率化に向けた研究を進めることとした。

3. 研究内容

各社協力による物流効率化策 および サプライチェーン全体の効率化につながる施策

4. 発足日

2023年3月16日(木) (第1回研究会:4月12日予定)

5. 参画企業

会社名	サミット株式会社	株式会社マルエツ	株式会社ヤオコー	株式会社 ライフコーポレーション
代表者	代表取締役社長 服部 哲也	代表取締役社長 本間 正治	代表取締役社長 川野 澄人	代表取締役 社長執行役員 岩崎 高治
設立	1963年7月29日	1952年6月16日	1957年7月	1956年10月24日
本社	東京都杉並区永福 3-57-14	東京都豊島区東池袋 5-51-12	埼玉県川越市新宿町 1丁目10番地1	東京都台東区台東 1-2-16
売上高	310,853 百万円 2022年3月期	388,538 百万円(連結) 2022年2月期	536,025 百万円(連結) 2022年3月期	768,335 百万円(連結) 2022年2月期

以上